



2024年10月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社アシロ 上場取引所 東
コード番号 7378 URL <https://asiro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 博登
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 長阪 昭寿 TEL 03 (6279) 4581
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年10月期第3四半期の連結業績（2023年11月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	3,357	43.5	130	△12.8	122	△14.0	△31	—	△23	—	△30	—
2023年10月期第3四半期	2,338	47.2	149	△64.5	142	△65.8	55	△79.9	77	△72.7	55	△81.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第3四半期	△3.13	△3.13
2023年10月期第3四半期	10.47	10.43

(参考) EBITDA 2024年10月期第3四半期 426百万円 (前年同期比74.4%増)
2023年10月期第3四半期 244百万円 (前年同期比47.4%減)
調整後EBITDA 2024年10月期第3四半期 360百万円 (前年同期比88.2%増)
2023年10月期第3四半期 191百万円 (前年同期比57.0%減)

(注) 当社の業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) キャッシュ・フローに関する説明 (参考情報)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年10月期第3四半期	3,691	2,130	2,105	57.0
2023年10月期	3,721	2,227	2,217	59.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	13.61	13.61
2024年10月期	—	0.00	—		
2024年10月期 (予想)				21.43	21.43

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,523	41.4	244	358.3	236	446.1	31	—	43	—	5.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期3Q	7,350,568株	2023年10月期	7,350,568株
② 期末自己株式数	2024年10月期3Q	102,727株	2023年10月期	118,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期3Q	7,239,686株	2023年10月期3Q	7,361,689株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報)	15
(非金融資産の減損)	18
(1株当たり情報)	19
(企業結合)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として円安基調が続いており、物価の上昇に歯止めが効かない状況である一方で、日米の金利格差の縮小に伴う急速な為替相場の変動や、株式市場の相場の乱高下等が発生するなど、依然として経済を取り巻く環境は不安定な状況が続いております。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2023年の広告費は3兆3,330億円（前年比7.8%増加）となり、一貫して成長を続けている結果、2022年に続きマスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）を上回りました。（出所：株式会社電通「2023年日本の広告費」）

このような事業環境のもと、当社グループはメディア事業を中心に事業を展開しており、当該事業においては主に弁護士を顧客とするリーガルメディアや、弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営しております。また、メディア事業に加えて、弁護士・公認会計士といった士業人材や管理部門人材を対象とする人材紹介サービスを提供するHR事業や、弁護士に依頼する際の費用の一部を補償対象とする弁護士費用保険を販売する保険事業を展開しております。

主要事業であるメディア事業において、リーガルメディアでは、新規顧客開拓を推し進めるとともに、解約率の引き下げ並びに既存顧客からの追加受注に注力するなどした結果、2024年7月における掲載枠数（注1）は2,875枠（前年同月比22.5%増加）、掲載顧客数（注2）は1,107件（前年同月比17.8%増加）となり、順調に伸ばしております。

（注1）掲載枠数とは、掲載延べ数であり、同一顧客が複数の広告枠掲載を行う場合は複数カウントを行っております。

（注2）掲載顧客数とは、広告枠の掲載を行っている顧客の実数であります。

また、同じくメディア事業において、派生メディアでは、経済正常化による企業の採用意欲の高まりが継続していることや積極的な広告出稿等から、転職メディア「キャリアズム」の案件数が増加し、当第3四半期連結累計期間における問合せ数は66,406件（前年同期比74.8%増加）となり、大幅に増加いたしました。

なお、保険事業については、第2四半期において既存商品の販促に向けた投資は抑制するとともに新規商品の開発を推進する方針へ変更したことにより、のれん及び使用権資産の合計66,911千円が減損損失として計上しております。

以上の結果、国際会計基準（IFRS）に準拠した当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は3,356,659千円（前年同期比43.5%増）、営業利益は130,188千円（前年同期比12.8%減）、税引前四半期利益は122,313千円（前年同期比14.0%減）、四半期利益は30,582千円の損失（前年同期は55,393千円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は22,657千円の損失（前年同期は77,071千円の利益）となりました。

当社は2025年10月期に売上収益55億円、営業利益11億円の達成を主な目標とする中期経営計画を策定しており、そのための施策として2023年10月期～2024年10月期の2カ年については中長期的な成長のための投資を積極化させる「成長投資期間」と位置付けていることから、各段階利益に関しては低水準となっております。また第2四半期連結累計期間において、保険事業に係る減損損失並びに第1四半期におけるビッコレ取得に係るのれんの減損損失として合計203,460千円の減損損失を計上しておりますが、当社はIFRSを採用していることから減損損失はその他の費用として営業損益に含まれ、営業利益以下の各段階利益に影響しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、売上収益はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

なお、当社は2024年4月18日開催の取締役会において、リーガルメディア事業部と派生メディア事業部を束ねる「メディア事業本部」を新設することを決議しており、第2四半期連結会計期間より従来「リーガルメディア関連事業」としていた報告セグメント名称を「メディア事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

[メディア事業]

リーガルメディアの掲載枠数及び掲載顧客数の増加に伴う掲載料収入等の増加に加えて、新たなユーザーの獲得に向けた施策検討を行うとともに、新規メディア立ち上げに関する各種テストマーケティングを実施いたしました。また、派生メディアにおいては、経済正常化による企業の採用意欲の高まりが継続していることや積極的な広告出稿といった上述の背景に加えて、送客の質や量が評価されていることも起因し、転職メディア「キャリアズム」の案件数が大幅に増加いたしました。派生メディアは主に転職メディア「キャリアズム」が同事業の大半の収益を占めておりますが、当第3四半期は浮気調査のための探偵事務所を検索する「浮気調査ナビ」の価格交渉が功を奏

し、業績好調の一要因となりました。一方、第1四半期においてビッコレ取得に係るのれん136,549千円を減損損失として計上しております。以上の結果、売上収益は3,102,505千円（前年同期比41.1%増）、セグメント利益は677,663千円（同6.1%増）となりました。

なお、リーガルメディアの売上収益は1,686,757千円（同24.3%増）、営業利益は475,335千円（同9.7%増）となりました。また、派生メディアの売上収益は1,415,748千円（同68.2%増）、営業利益は202,328千円（同1.4%減）となりました。

[HR事業]

人材紹介に関しては、業務フローの改善や業務効率化等を推し進め、体制の最適化を図ってまいりました。また、今期より連結子会社である株式会社ヒトタスにて人材派遣の許認可を取得して人材派遣事業を開始しておりますが、現状は立ち上げフェーズであり赤字となっているものの、順調に進捗しており赤字幅は毎月圧縮されております。以上の結果、売上収益は197,004千円（前年同期比111.9%増）、セグメント損益は160,657千円の損失（前年同期は79,540千円の損失）となりました。

[保険事業]

株式会社アシロ少額短期保険が営む保険事業は、これまで既存商品の拡販に注力しておりましたが、当第3四半期より主に新商品の開発に注力しております。以上の結果、売上収益は57,150千円（前年同期比21.5%増）、セグメント損益は103,008千円の損失（前年同期は98,613千円の損失）となりました。

[その他]

現時点では重要性の乏しい新規事業等を報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分し、「その他」として開示しております。当第3四半期連結累計期間には、当該セグメントの実績計上はありません（前年同期は売上収益は259千円、セグメント損益は2,464千円の損失）。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ282,621千円増加し2,065,016千円となりました。これは主に現金及び現金同等物が135,151千円、売上債権及びその他の債権が193,857千円それぞれ増加した一方、その他の流動資産が46,387千円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産は、前期末に比べ313,161千円減少し1,625,523千円となりました。これは主にビッコレ取得に係るのれんの減損損失の計上、保険事業におけるのれん及び使用権資産の減損損失の計上や使用権資産の償却に伴い、のれんが201,478千円、使用権資産が85,833千円それぞれ減少したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,690,539千円となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前期末に比べ240,484千円増加し1,005,026千円となりました。これは主に未払法人所得税が104,168千円、仕入債務及びその他の債務が105,526千円、その他の流動負債（主に前受金や未払消費税等）が46,117千円それぞれ増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動負債は、前期末に比べ173,870千円減少し555,217千円となりました。これは主に社債及び借入金が96,813千円、リース負債が76,931千円それぞれ減少したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,560,243千円となりました。

③資本

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前期末に比べ97,154千円減少し2,130,296千円となりました。これは主に四半期損失の計上により利益剰余金が22,657千円、期末配当の実施等により資本剰余金が100,438千円それぞれ減少したことによります。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ135,151千円増加し、1,361,104千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは409,558千円の資金流入(前年同期は223,130千円の資金流出)となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期利益の計上122,313千円、ビッコレ取得に係るのれんの減損損失並びに保険事業におけるのれん及び使用権資産の減損損失の計上203,460千円、減価償却費及び償却費の計上117,251千円、仕入債務及びその他の債務の増加106,461千円、その他の流動負債の増加45,628千円、減少要因として売上債権及びその他の債権の増加193,857千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは8,706千円の資金流出(同120,871千円の資金流出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,606千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは265,701千円の資金流出(同394,543千円の資金流出)となりました。これは主に、減少要因として配当金の支払による支出97,936千円、長期借入金の返済による支出79,182千円、リース負債の返済による支出76,007千円によるものであります。

(参考情報)

当社グループは、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしました。EBITDAは、営業利益から非資金費用項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAからIFRS適用に伴う非資金費用項目(株式報酬費用、使用権資産の償却費等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- ・ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 - その他の収益 + その他の費用
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA ± IFRS適用に伴う非資金費用項目

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
財務諸表における営業利益	149,382	130,188
+減価償却費及び償却費	96,354	117,251
-その他の収益	△1,506	△25,697
+その他の費用	83	204,460
小計	94,931	296,014
EBITDA	244,313	426,202
+有給休暇引当金繰入額	4,498	8,296
+株式報酬費用	7,500	8,910
+敷金の計上額の調整	123	133
-使用権資産償却費の調整	△63,318	△83,852
-資本取引直接増分費用の調整	△1,991	-
小計	△53,189	△66,513
調整後EBITDA	191,123	359,689

(注) 千円未満は四捨五入して記載しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想につきましては、メディア事業の業績が想定以上に伸長したことや、投資計画を調整したこと等により、今期の上半期における減損損失を考慮しても通期の業績が期初の予想を上回る見通しとなったため、2023年12月14日に公表いたしました連結業績予想から変更しております。なお、当該修正に関する開示は、本日公表の「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,225,953	1,361,104
売上債権及びその他の債権	466,231	660,088
その他の流動資産	90,212	43,825
流動資産合計	1,782,395	2,065,016
非流動資産		
有形固定資産	113,061	89,019
使用権資産	317,948	232,115
のれん	1,340,204	1,138,725
無形資産	7,733	5,045
その他の金融資産	119,204	120,487
繰延税金資産	39,545	39,501
その他の非流動資産	990	631
非流動資産合計	1,938,684	1,625,523
資産合計	3,721,079	3,690,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	304,024	409,550
社債及び借入金	172,538	157,657
保険契約負債	59,146	41,185
未払法人所得税	—	104,168
リース負債	101,491	102,415
その他の金融負債	50,035	69,827
その他の流動負債	72,771	118,888
引当金	4,537	1,335
流動負債合計	764,542	1,005,026
非流動負債		
社債及び借入金	492,643	395,829
リース負債	185,662	108,730
その他の金融負債	161	15
引当金	50,621	50,642
非流動負債合計	729,087	555,217
負債合計	1,493,629	1,560,243
資本		
資本金	608,453	608,453
資本剰余金	963,797	863,359
利益剰余金	723,159	700,501
自己株式	△81,338	△70,333
その他の資本の構成要素	3,139	3,156
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,217,209	2,105,137
非支配持分	10,241	25,160
資本合計	2,227,450	2,130,296
負債及び資本合計	3,721,079	3,690,539

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
売上収益	2,338,434	3,356,659
売上原価	1,409,337	2,140,632
売上総利益	929,097	1,216,027
販売費及び一般管理費	781,138	907,076
その他の収益	1,506	25,697
その他の費用	83	204,460
営業利益	149,382	130,188
金融収益	129	189
金融費用	7,218	8,064
税引前四半期利益	142,293	122,313
法人所得税費用	86,900	152,895
四半期利益 (△損失)	55,393	△30,582
四半期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	77,071	△22,657
非支配持分	△21,678	△7,925
四半期利益 (△損失)	55,393	△30,582
1株当たり四半期利益 (△損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	10.47	△3.13
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	10.43	△3.13

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
売上収益	852,133	1,230,214
売上原価	538,966	767,687
売上総利益	313,166	462,527
販売費及び一般管理費	284,559	299,138
その他の収益	397	9,173
その他の費用	—	1,000
営業利益	29,005	171,562
金融収益	55	62
金融費用	2,744	2,530
税引前四半期利益	26,316	169,094
法人所得税費用	22,025	67,663
四半期利益	4,290	101,431
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,340	101,840
非支配持分	△7,050	△409
四半期利益	4,290	101,431
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.57	14.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1.56	14.00

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
四半期利益 (△損失)	55,393	△30,582
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値に係る純変動の有効部分	104	101
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	104	101
その他の包括利益合計	104	101
四半期包括利益	55,497	△30,481
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	77,175	△22,556
非支配持分	△21,678	△7,925
四半期包括利益	55,497	△30,481

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
四半期利益	4,290	101,431
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値に係る純変動の有効部分	36	24
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	36	24
その他の包括利益合計	36	24
四半期包括利益	4,327	101,456
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,376	101,864
非支配持分	△7,050	△409
四半期包括利益	4,327	101,456

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	構成要素 新株 予約権
2022年11月1日 時点の残高	606,349	1,268,815	830,589	△99,773	5,368
四半期利益(△損失)	—	—	77,071	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	77,071	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	7,500	—	—	—
自己株式の取得	—	△1,382	—	△299,884	—
自己株式の処分	—	△11,457	—	11,457	—
自己株式の消却	—	△306,862	—	306,862	—
剰余金の配当	—	—	△95,033	—	—
新株予約権の行使	2,104	4,052	—	—	△1,956
新株予約権の失効	—	133	—	—	△133
所有者との 取引額等合計	2,104	△308,016	△95,033	18,435	△2,089
2023年7月31日 時点の残高	608,453	960,799	812,627	△81,338	3,279

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分		親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素 キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	合計			
2022年11月1日 時点の残高	△299	5,069	2,611,048	36,313	2,647,361
四半期利益(△損失)	—	—	77,071	△21,678	55,393
その他の包括利益	104	104	104	—	104
四半期包括利益合計	104	104	77,175	△21,678	55,497
譲渡制限付株式報酬	—	—	7,500	—	7,500
自己株式の取得	—	—	△301,266	—	△301,266
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△95,033	—	△95,033
新株予約権の行使	—	△1,956	4,200	—	4,200
新株予約権の失効	—	△133	—	—	—
所有者との 取引額等合計	—	△2,089	△384,599	—	△384,599
2023年7月31日 時点の残高	△195	3,084	2,303,625	14,635	2,318,259

当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の 構成要素 新株 予約権
2023年11月1日 時点の残高	608,453	963,797	723,159	△81,338	3,251
四半期利益(△損失)	—	—	△22,657	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	△22,657	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	8,910	—	—	—
自己株式の処分	—	△11,006	—	11,006	—
剰余金の配当	—	△98,424	—	—	—
新株予約権の失効	—	84	—	—	△84
連結子会社の増資に 伴う持分の変動	—	△2	—	—	—
所有者との 取引額等合計	—	△100,438	—	11,006	△84
2024年7月31日 時点の残高	608,453	863,359	700,501	△70,333	3,167

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	合計				
2023年11月1日 時点の残高	△112	3,139	2,217,209	10,241	2,227,450
四半期利益(△損失)	—	—	△22,657	△7,925	△30,582
その他の包括利益	101	101	101	—	101
四半期包括利益合計	101	101	△22,556	△7,925	△30,481
譲渡制限付株式報酬	—	—	8,910	—	8,910
自己株式の処分	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△98,424	—	△98,424
新株予約権の失効	—	△84	—	—	—
連結子会社の増資に 伴う持分の変動	—	—	△2	22,843	22,841
所有者との 取引額等合計	—	△84	△89,516	22,843	△66,673
2024年7月31日 時点の残高	△10	3,156	2,105,137	25,160	2,130,296

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	142,293	122,313
減価償却費及び償却費	96,354	117,251
非金融資産の減損損失	—	203,460
金融収益	△129	△189
金融費用	7,218	8,064
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△128,478	△193,857
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△45,322	28,019
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,174	106,461
保険契約負債の増減額(△は減少)	6,925	△17,960
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,670	45,628
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△45,599	19,617
株式報酬費用	7,500	8,910
その他	△1,835	△2,843
小計	19,430	444,873
利息の受取額	8	6
利息の支払額	△3,220	△4,963
法人所得税の支払額	△239,348	△48,726
法人所得税の還付額	—	18,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,130	409,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,303	△7,606
無形資産の取得による支出	△995	—
子会社の取得による支出	△56,673	—
資産除去債務の履行による支出	△11,260	—
敷金及び保証金の差入による支出	△34,256	△1,100
敷金及び保証金の回収による収入	25,325	—
その他	△710	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,871	△8,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,200	—
非支配持分からの払込による収入	—	22,841
配当金の支払いによる支出	△95,033	△97,936
長期借入れによる収入	294,330	—
長期借入金の返済による支出	△209,416	△79,182
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
リース負債の返済による支出	△51,249	△76,007
自己株式の取得による支出	△301,875	—
その他	△500	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,543	△265,701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△738,544	135,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,533	1,225,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,136,989	1,361,104

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略しております。）に準拠して作成されております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な(significant)会計方針ではなく、重要性がある(material)会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は判断及び見積りを利用しております。経営者による判断及び見積りは、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。見積り及び仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下の注記に含まれているものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (非金融資産の減損)」

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数のメディアサイトの運営及びHR事業、保険事業等を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「メディア事業」、「HR事業」、「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、「ペンナビシリーズ」を中心としたリーガルメディアと、転職メディア「キャリアズム」等の派生メディアの運営を行っております。

「HR事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業及び労働者派遣法に基づく人材派遣等を行っております。

「保険事業」は、弁護士費用保険の販売等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2024年4月18日開催の取締役会において、リーガルメディア事業部と派生メディア事業部を束ねる「メディア事業本部」を新設することを決議いたしました。また、従来はリーガルメディアの売上構成比が高かったものの、派生メディアの顕著な売上成長に伴って同事業の売上構成比が引き上がってきております。これらを踏まえて第2四半期連結会計期間より、従来「リーガルメディア関連事業」としていた報告セグメントについて、セグメント名称を「メディア事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(3) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	メディア 事業	HR事業	保険事業	計				
売上収益								
外部収益	2,198,179	92,976	47,020	2,338,175	259	2,338,434	—	2,338,434
セグメント間収益	1,887	1,575	—	3,462	—	3,462	△3,462	—
合計	2,200,066	94,551	47,020	2,341,638	259	2,341,897	△3,462	2,338,434
セグメント利益又は損失 (損失は△)	638,700	△79,540	△98,613	460,547	△2,464	458,084	△308,702	149,382
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	129
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	7,218
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	142,293

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現時点では重要性の乏しい新規事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結	
	メディア 事業	HR事業	保険事業	計				
売上収益								
外部収益	3,102,505	197,004	57,150	3,356,659	3,356,659	—	3,356,659	
セグメント間収益	1,471	8,215	—	9,687	9,687	△9,687	—	
合計	3,103,976	205,220	57,150	3,366,345	3,366,345	△9,687	3,356,659	
セグメント利益又は損失 (損失は△)	677,663	△160,657	△103,008	413,999	413,999	△283,811	130,188	
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	189
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	8,064
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	122,313
その他の項目								
非金融資産の減損損失 (注2)	136,549	—	66,911	203,460	203,460	—	—	203,460

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 非金融資産の減損損失の詳細については、注記（非金融資産の減損）にて記載しております。

前第3四半期連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	メディア 事業	HR事業	保険事業	計			
売上収益							
外部収益	806,207	29,355	16,571	852,133	852,133	—	852,133
セグメント間収益	259	—	—	259	259	△259	—
合計	806,466	29,355	16,571	852,392	852,392	△259	852,133
セグメント利益又は損失 (損失は△)	195,822	△35,331	△31,342	129,150	129,150	△100,145	29,005
金融収益	—	—	—	—	—	—	55
金融費用	—	—	—	—	—	—	2,744
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	26,316

(注) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	メディア 事業	HR事業	保険事業	計			
売上収益							
外部収益	1,133,209	77,318	19,687	1,230,214	1,230,214	—	1,230,214
セグメント間収益	302	3,235	—	3,537	3,537	△3,537	—
合計	1,133,510	80,554	19,687	1,233,750	1,233,750	△3,537	1,230,214
セグメント利益又は損失 (損失は△)	309,433	△36,444	△1,747	271,242	271,242	△99,679	171,562
金融収益	—	—	—	—	—	—	62
金融費用	—	—	—	—	—	—	2,530
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	169,094

(注) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(非金融資産の減損)

(1) 資金生成単位

当社グループでは、資金生成単位として他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。のれんについては、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しております。

(2) 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は以下のとおりであります。なお、減損損失のセグメント別内訳は、連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）に記載しております。

(単位：千円)

種類	セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
のれん	メディア事業	—	136,549
のれん	保険事業	—	64,930
使用権資産	保険事業	—	1,982

前第3四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）

減損損失を認識した非金融資産はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）

メディア事業におけるのれんは、当社が2023年3月に株式会社ビッコレの全株式を取得して子会社化したことで生じたものであり、136,549千円のをれんを計上しておりました。なお、株式会社ビッコレは2023年6月に当社へ吸収合併されております。ビッコレ関連事業は利益面においては買収時の事業計画を上回って推移をしておりましたが、直近において従来の主要送客先にて広告費の大幅な絞り込みがあり送客先の変更を余儀なくされ、代替の送客先においては送客条件が大幅に悪化し、成長路線への回帰には追加的なコストと時間が必要となると判断したことから、経営資源を最適化すべく同事業は非注力とする方針に転換しました。当該事象により減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、のれん136,549千円の全額を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。また、減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

保険事業におけるのれんは、当社が2022年4月に株式会社アシロ少額短期保険の株式を取得して子会社化したことで生じたものであり、当初163,265千円のをれんを計上しておりました。その後、買収時に想定していた当初の計画よりも保有契約件数の積み上げの進捗が鈍い状況を踏まえ、前連結会計年度末にのれんの一部である98,335千円を減損損失として計上いたしました。当期においてはウェブマーケティングに加えて代理店経由の販売にも取り組んでおりましたが、投資対効果の目立った改善には至っておらず、また既存商品の販促に向けた投資を抑制するとともに、新規商品の開発を推進する事業運営方針の変更を決定しました。当該事象により減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、のれんの全額となる64,930千円及び保険事業における使用権資産の残高1,982千円を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。また、減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失) (千円)	77,071	△22,657
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(千円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△損失) (千円)	77,071	△22,657
希薄化に伴う四半期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△損失) (千円)	77,071	△22,657
加重平均普通株式数(株)	7,361,689	7,239,686
新株予約権による増加(株)	30,184	—
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	7,391,873	7,239,686
基本的1株当たり四半期利益(△損失) (円)	10.47	△3.13
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失) (円)	10.43	△3.13
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 1,800個 (普通株式 180,000株)	第2回新株予約権 新株予約権の数 110個 (普通株式 33,000株) 第4回新株予約権 新株予約権の数 1,450個 (普通株式 145,000株)

(注) 当第3四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期損失と同額であります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	11,340	101,840
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(千円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	11,340	101,840
希薄化に伴う四半期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	11,340	101,840
加重平均普通株式数(株)	7,231,766	7,247,841
新株予約権による増加(株)	27,245	27,086
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	7,259,011	7,274,927
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.57	14.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1.56	14.00
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 1,800個 (普通株式 180,000株)	第4回新株予約権 新株予約権の数 1,450個 (普通株式 145,000株)

(企業結合)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

当社は2023年3月17日開催の取締役会において、ポイントサイト「ビッコレ」やFXデモトレーディングアプリ「ビッコレFX」等の運営を行う株式会社ビッコレの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。これにより2023年3月17日付で株式譲渡契約を締結し、2023年3月31日付で株式を取得いたしました。

なお、当該株式譲渡契約において、2023年5月31日付で株式取得における価額調整条項としてのネットキャッシュ分の残金の支払いを予定しておりましたが、株式取得後に本株式譲渡契約の規定に一部抵触すると思われる内容が確認されたため、売主である株式会社Media Beatsと協議を重ねた結果、本株式譲渡契約にて定めた支払い済みの普通株式取得価額300,000千円について、150,000千円に減額することを合意し、本契約に関する変更合意書を締結いたしました。これにより、ネットキャッシュの支払い額75,786千円との差額74,214千円について同日付で返金されております。当第3四半期連結累計期間の会計処理及び注記はこれら一連の取引の内容を反映しております。

また、2023年6月1日付で株式会社ビッコレは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ビッコレ

事業の内容：ポイントサイト「ビッコレ」やFXデモトレーディングアプリ「ビッコレFX」等の運営

②取得日

2023年3月31日

③取得した議決権付資本持分の割合

100%

④企業結合を行った主な理由

当社は、2025年10月期を最終年度とする中期経営計画(以下「中計」といいます。)を策定し、中計における計数目標並びに最短での売上収益100億円の達成に向けた投資・施策を積極的に推進しております。その一環として、主要事業の一つである派生メディア事業においては、主力の転職領域における事業拡大の他、新規領域の立ち上げにも注力しております。

一方、株式会社ビッコレは株式会社Media Beatsの子会社として2022年7月に設立され、同年同月に当該親会社よりポイントサイト「ビッコレ」やFXデモトレーディングアプリ「ビッコレFX」等の事業譲渡を受け、これらの運営を行っている会社となります。株式会社ビッコレのサービスは、広告主が定めた一定の条件をユーザーが達成した場合、ユーザーはビットコインと交換可能なポイントを獲得することができる点の特徴となっております。なお、株式会社ビッコレはビットコインの在庫は保有せず、その価値変動リスクを負わないビジネスモデルとなっております。

株式会社ビッコレの事業は、当社の派生メディア事業と親和性があり、本件買収を契機として派生メディア事業にて金融領域に進出してまいります。また、対象会社はビットコインと交換可能なポイントをユーザーに付与することでユーザーのインセンティブ設計を図っており、当該ノウハウを獲得することでユーザーにより訴求力のあるサービスを開発してまいりたいと考えております。加えて、当社がこれまで培ってきたSEOノウハウや広告運用ノウハウを活用することで、株式会社ビッコレの各サービスの集客力強化にも寄与することができると考えており、高いシナジーが期待できるものと考えております。

⑤被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は19,889千円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

(3) 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

現金及び現金同等物	225,786
合計	225,786

(注) 当初支払額と変更合意書の締結に伴う返金額を相殺した金額であります。

(4) 取得日現在における取得対価、取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値

(単位：千円)

取得対価の公正価値	225,786
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	169,114
売上債権及びその他の債権	16,656
その他の流動資産	5,769
繰延税金資産	6,067
資産合計	197,605
仕入債務及びその他の債務	11,780
未払法人所得税	47,969
その他の金融負債（流動負債）	389
その他の流動負債	30,690
引当金	17,539
非流動負債	—
負債合計	108,367
取得資産及び引受負債の公正価値	89,238
のれん（注）	136,549
合計	225,786

（注）のれんは、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。
なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

取得により支出した現金及び現金同等物（注）	225,786
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△169,114
子会社の取得による支出	56,673

（注）当初支払額と変更合意書の締結に伴う返金額を相殺した金額であります。

(6) 業績に与える影響

報告期間に関する要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日から当第3四半期末までの被取得企業関連の収益及び純損益の金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

売上収益	62,847
四半期利益	200

また、企業結合が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報は、売上収益は2,529,547千円、四半期利益は96,794千円です。なお、当該プロフォーマ情報は概算値であり、四半期レビューを受けておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。